

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 長澤 修一 (TEL) 03-6285-3100

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,817,872	24.1	722,918	22.5	599,088	23.6	565,178	21.9	810,450	2.4
2022年3月期	5,495,015	18.3	590,019	—	484,567	—	463,694	—	791,265	682.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	452.51	452.15	16.2	7.3
2022年3月期	370.79	370.53	16.2	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 252,186百万円 2022年3月期 176,831百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,106,252	3,977,459	3,779,518	37.4	3,062.59
2022年3月期	9,582,166	3,381,285	3,197,816	33.4	2,558.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	232,801	△91,525	△250,459	656,859
2022年3月期	194,066	49,039	△139,924	733,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	137,496	29.7	4.8
2023年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00	142,849	25.4	4.1
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		30.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通 期	480,000	△15.1	388.95	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 2社（社名） ND Cayman Holding,
Summit Fresh Produce Limited

(注) 期中において、ND Cayman Holding及びSummit Fresh Produce Limitedはグループ内再編に伴う保有資産の現物分配により、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,251,571,867株	2022年3月期	1,251,404,367株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,478,130株	2022年3月期	1,399,754株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,248,421,952株	2022年3月期	1,249,983,857株

(注) 1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料13ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	590,170	13.8	△59,510	—	391,718	42.2	413,561	43.6
2022年3月期	518,495	—	△71,049	—	275,466	—	287,902	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	331.27		331.00					
2022年3月期	230.35		230.19					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	4,801,000	1,419,359	1,419,359	29.6	29.6	1,149.68	1,149.68	
2022年3月期	4,702,441	1,205,666	1,205,666	25.6	25.6	963.97	963.97	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,418,816百万円 2022年3月期 1,204,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 連結業績の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]	6
(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]	8
(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計上の見積りの変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
a. セグメント情報 [IFRS]	12
b. 1株当たり情報	13
c. 重要な後発事象	13

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当期の収益は、6兆8,179億円となり、前期の5兆4,950億円に比べ、1兆3,229億円の増益となりました。売上総利益は、1兆2,348億円となり、前期の1兆96億円に比べ、2,251億円の増益となりました。これは北米鋼管事業や資源・エネルギートレードが好調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、8,117億円となり、前期の7,139億円に比べ、978億円の増加となりました。固定資産損益は、133億円の利益となり、前期の126億円の損失に比べ、259億円の増益となりました。これは不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。持分法による投資損益は、2,522億円の利益となり、前期の1,768億円の利益に比べ、754億円の増益となりました。これは資源価格の上昇により増益となったことに加え、航空機リース事業で前期にロシア・ウクライナ関連の損失を計上した反動などによるものです。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、5,652億円となり、前期の4,637億円に比べ、1,015億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、1,104億円となり、前期の552億円に比べ、552億円の増益となりました。これは北米鋼管事業において、市況が好調に推移したことや、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。
- ・輸送機・建機事業部門では、920億円となり、前期の349億円に比べ、570億円の増益となりました。これはモビリティ事業において、製造事業で減損損失の計上があるも、流通事業を中心に堅調に推移したことや、北米を中心とした建機関連事業及びリース事業が堅調に推移したことに加え、前期に航空機リース事業でロシア・ウクライナ関連の一過性損失を計上した反動により増益となったことなどによるものです。
- ・インフラ事業部門では、208億円となり、前期の333億円に比べ、125億円の減益となりました。これは海外発電事業が堅調に推移した一方、国内電力小売事業で電力調達価格高騰の影響があったことなどによるものです。
- ・メディア・デジタル事業部門では、130億円となり、前期の393億円に比べ、263億円の減益となりました。これは国内主要事業会社が堅調に推移した一方、ミャンマー通信事業で持分法投資の減損損失を計上したほか、エチオピア通信事業で立ち上げコストが増加したことなどによるものです。
- ・生活・不動産事業部門では、590億円となり、前期の442億円に比べ、148億円の増益となりました。これは国内スーパーマーケット事業で減益となった一方、不動産事業で大口案件の引渡しがあったことにより増益となったことなどによるものです。
- ・資源・化学品事業部門では、2,669億円となり、前期の2,473億円に比べ、196億円の増益となりました。これは資源・エネルギー価格が上昇したことに加え、資源・エネルギートレードが好調に推移したことや、化学品・エレクトロニクスビジネスが堅調に推移したことにより増益となったことなどによるものです。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当期末の資産合計は、10兆1,063億円となり、前期末の9兆5,822億円に比べ、5,241億円の増加となりました。これは円安の影響による増加に加え、営業資産や持分法投資が増加したことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、3兆7,795億円となり、前期末の3兆1,978億円に比べ、5,817億円の増加となりました。これは配当金の支払い及び自己株式を取得した一方、円安の影響による増加に加え、親会社の所有者に帰属する当期利益を認識したことなどによるものです。

現預金ネット後の有利子負債^(注1)は、2兆4,844億円となり、前期末の2兆2,737億円に比べ、2,107億円の増加となりました。

これらの結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)／親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.7倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出し、基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が5,093億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で2,328億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内不動産案件の売却やポリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却、及び北海油田英領事業の売却などの資産入替による回収があった一方で、国内外不動産案件の取得や住友精密工業に対する公開買付けの実施などの投融資を行ったことなどから、915億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,413億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施した一方、配当金の支払や自己株式の取得、及びリース負債の支出などにより、2,505億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上に加え、為替変動による影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、6,569億円となり、前期末の7,338億円に比べ、770億円の減少となりました。

(注1) 有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計(リース負債は含まれておりません)

(注2) 基礎収益キャッシュ・フロー＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
＋利息収支＋受取配当金)×(1－税率)＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、米国を発端とした金融不安やロシア・ウクライナ情勢の不透明感が払拭できない中、成長は鈍化する見通しです。金融引き締めや資源・エネルギーの高騰による原材料価格の上昇などを起因とする物価の高止まりが、企業・家計の経済活動の重石になっています。先進国経済のうち、米国経済は個人消費が支え減速するもののプラス成長を維持し、日本経済は緩やかな回復傾向が続くとみられます。一方、ユーロ圏経済は外需回復の遅れや不安定なエネルギー供給の影響を受けて低迷が続く見通しです。新興国経済のうち、中国の経済活動は、ゼロコロナ政策の撤廃、不動産市場の持ち直しなどで回復の動きが続くとみられます。その他の多くの新興・途上国では緩やかな回復が続くとみられます。リスクは、金融業界の混乱、ウクライナでの戦闘激化、新型コロナウイルスの再拡大、物価高の長期化とそれに伴う金融引き締めの影響、新興国債務問題の深刻化、北東アジアや中東・北アフリカなどにおける地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

このような環境下、2023年度通期連結業績につき以下のとおり見通しております。

親会社の所有者に帰属する当期利益 4,800億円

資源ビジネスは、資源・エネルギー価格の軟化の影響に加え、前期のトレード好調の反動により減益が見込まれる一方、非資源ビジネスは、北米鋼管事業や建機関連事業で減益が見込まれるものの、国内電力小売事業の回復に加え、その他の事業が概ね堅調に推移すると見込まれることから、2023年度の通期連結業績の見通しを4,800億円としております。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2022年度以降の株主還元方針については、DOE（株主資本配当率）3.5%～4.5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、年間の配当額を決定することとしています。その上で、当期利益実績の30%に相当する部分が上記範囲を超過した場合には、当該超過部分に対する配当あるいは自己株式の取得を柔軟かつ機動的に実施することとしています。

2022年度の年間配当金は、当期の親会社の所有者に帰属する当期利益が5,652億円になったことを踏まえ、1株当たり115円とする予定です。当期の中間配当金は57.5円でしたので、期末配当金は57.5円となります。

また、DOEレンジ上限を超過する当期利益に対する追加還元として、当第3四半期決算発表時に500億円を上限とした自己株式の取得（2023年2月7日～4月28日）を決定し、4月28日に買付が完了致しました。

加えて、本日200億円を上限とする自己株式の取得（2023年5月10日～6月9日）を決定致しました。詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年度の年間配当金は、2023年度通期連結業績予想4,800億円を踏まえ、前期比5円増配となる1株当たり120円（2023年度の下限）とする予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月期末)	当期 (2023年3月期末)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	733,824	656,859	△76,965
定期預金	13,847	10,783	△3,064
有価証券	2,308	1,741	△567
営業債権及びその他の債権	1,621,862	1,678,995	57,133
契約資産	300,539	426,369	125,830
その他の金融資産	250,892	123,827	△127,065
棚卸資産	1,058,003	1,390,559	332,556
前渡金	116,795	135,177	18,382
売却目的保有資産	33,815	6,574	△27,241
その他の流動資産	513,598	442,073	△71,525
流動資産合計	4,645,483	4,872,957	227,474
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,356,984	2,642,504	285,520
その他の投資	416,667	388,767	△27,900
営業債権及びその他の債権	215,941	207,201	△8,740
その他の金融資産	204,415	190,736	△13,679
有形固定資産	1,023,733	1,046,316	22,583
無形資産	254,966	284,790	29,824
投資不動産	339,336	346,355	7,019
生物資産	40,241	36,891	△3,350
繰延税金資産	26,660	30,790	4,130
その他の非流動資産	57,740	58,945	1,205
非流動資産合計	4,936,683	5,233,295	296,612
資産合計	9,582,166	10,106,252	524,086

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月期末)	当期 (2023年3月期末)	増減
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	608,031	685,356	77,325
営業債務及びその他の債務	1,612,480	1,648,976	36,496
リース負債	73,820	76,058	2,238
その他の金融負債	292,185	119,170	△173,015
未払法人所得税	63,373	48,060	△15,313
未払費用	119,979	137,190	17,211
契約負債	155,651	119,603	△36,048
引当金	6,429	12,152	5,723
売却目的保有資産に関わる負債	16,917	5,487	△11,430
その他の流動負債	127,925	113,103	△14,822
流動負債合計	3,076,790	2,965,155	△111,635
非流動負債			
社債及び借入金	2,413,343	2,466,733	53,390
営業債務及びその他の債務	50,651	57,575	6,924
リース負債	410,027	421,759	11,732
その他の金融負債	95,764	57,243	△38,521
退職給付に係る負債	20,742	21,841	1,099
引当金	55,969	39,996	△15,973
繰延税金負債	77,595	98,491	20,896
非流動負債合計	3,124,091	3,163,638	39,547
負債合計	6,200,881	6,128,793	△72,088
資本			
資本金	219,894	220,047	153
資本剰余金	255,996	254,114	△1,882
自己株式	△1,871	△39,563	△37,692
その他の資本の構成要素	454,136	637,538	183,402
利益剰余金	2,269,661	2,707,382	437,721
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,197,816	3,779,518	581,702
非支配持分	183,469	197,941	14,472
資本合計	3,381,285	3,977,459	596,174
負債及び資本合計	9,582,166	10,106,252	524,086

(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	前期比 増減額
収益			
商品販売に係る収益	4,997,278	6,238,706	1,241,428
サービス及びその他の販売に係る収益	497,737	579,166	81,429
収益合計	5,495,015	6,817,872	1,322,857
原価			
商品販売に係る原価	△4,219,322	△5,278,970	△1,059,648
サービス及びその他の販売に係る原価	△266,090	△304,150	△38,060
原価合計	△4,485,412	△5,583,120	△1,097,708
売上総利益	1,009,603	1,234,752	225,149
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	△713,941	△811,737	△97,796
固定資産評価損益	△17,887	△6,861	11,026
固定資産売却損益	5,244	20,152	14,908
その他の損益	55,881	△3,241	△59,122
その他の収益・費用合計	△670,703	△801,687	△130,984
金融収益及び金融費用			
受取利息	28,989	48,340	19,351
支払利息	△30,194	△59,791	△29,597
受取配当金	27,255	20,068	△7,187
有価証券損益	48,238	29,050	△19,188
金融収益及び金融費用合計	74,288	37,667	△36,621
持分法による投資損益	176,831	252,186	75,355
税引前利益	590,019	722,918	132,899
法人所得税費用	△105,452	△123,830	△18,378
当期利益	484,567	599,088	114,521
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	463,694	565,178	101,484
非支配持分	20,873	33,910	13,037
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産	14,188	4,735	△9,453
確定給付制度の再測定	10,577	8,885	△1,692
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1,646	769	2,415
純損益に振替えられることのない項目合計	23,119	14,389	△8,730
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	246,071	123,559	△122,512
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19,354	26,175	6,821
ヘッジ・コスト	△2,209	△1,596	613
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	20,363	48,835	28,472
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	283,579	196,973	△86,606
税引後その他の包括利益	306,698	211,362	△95,336
当期包括利益合計	791,265	810,450	19,185
当期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者	765,330	774,262	8,932
非支配持分	25,935	36,188	10,253

(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]

前期(2022年3月期)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	219,781	251,781	△2,063	187,041	1,871,411	2,527,951	167,599	2,695,550
当期利益					463,694	463,694	20,873	484,567
その他の包括利益				301,636		301,636	5,062	306,698
当期包括利益				301,636	463,694	765,330	25,935	791,265
所有者との取引額：								
株式報酬取引	113	113				226		226
非支配持分の取得及び処分		3,967				3,967	643	4,610
自己株式の取得及び処分			192			192		192
親会社の所有者への配当					△99,985	△99,985		△99,985
非支配持分株主への配当							△10,708	△10,708
その他		135				135		135
利益剰余金への振替				△34,541	34,541	—		—
2022年3月31日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285

当期(2023年3月期)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金－ 普通株式	資本剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	219,894	255,996	△1,871	454,136	2,269,661	3,197,816	183,469	3,381,285
当期利益					565,178	565,178	33,910	599,088
その他の包括利益				209,084		209,084	2,278	211,362
当期包括利益				209,084	565,178	774,262	36,188	810,450
所有者との取引額：								
株式報酬取引	153	559				712		712
非支配持分の取得及び処分		△2,578				△2,578	1,839	△739
自己株式の取得及び処分			△37,692			△37,692		△37,692
親会社の所有者への配当					△153,139	△153,139		△153,139
非支配持分株主への配当							△23,555	△23,555
その他		137				137		137
利益剰余金への振替				△25,682	25,682	—		—
2023年3月31日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,707,382	3,779,518	197,941	3,977,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	484,567	599,088
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	170,363	183,749
固定資産評価損益	17,887	6,861
金融収益及び金融費用	△74,288	△37,667
持分法による投資損益	△176,831	△252,186
固定資産売却損益	△5,244	△20,152
法人所得税費用	105,452	123,830
棚卸資産の増減	△148,056	△264,356
営業債権及びその他の債権の増減	△200,792	△9,911
前払費用の増減	△28,476	△10,599
営業債務及びその他の債務の増減	251,924	△39,662
その他－純額	△249,621	△118,258
利息の受取額	13,601	20,728
配当金の受取額	142,767	205,786
利息の支払額	△22,650	△46,483
法人税等の支払額	△86,537	△107,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,066	232,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,300	15,140
有形固定資産の取得による支出	△69,716	△70,295
投資不動産の売却による収入	22,327	32,119
投資不動産の取得による支出	△7,576	△44,333
その他の投資の売却による収入	166,017	116,771
その他の投資の取得による支出	△95,738	△145,218
貸付金の回収による収入	50,492	20,273
貸付による支出	△22,067	△15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,039	△91,525
フリーキャッシュ・フロー	243,105	141,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	55,708	72,247
長期借入債務による収入	354,709	381,151
長期借入債務による支出	△369,915	△415,156
リース負債による支出	△68,365	△71,509
配当金の支払額	△99,985	△153,139
非支配持分株主からの払込による収入	758	663
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,178	△3,247
非支配持分株主への配当金の支払額	△10,708	△23,555
自己株式の取得及び処分による収支	52	△37,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,924	△250,459
現金及び現金同等物の増減額	103,181	△109,183
現金及び現金同等物の期首残高	599,013	733,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響	40,668	26,959
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△9,038	5,259
現金及び現金同等物の期末残高	733,824	656,859

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当社は、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (Myanma Posts & Telecommunications) が同国にて行う通信事業の運営サポートを行うKDDI Summit Global Myanmar Co.,Ltd. に対して、当社が49.9%を出資する持分法適用関連会社であるKDDI Summit Global Singapore Pte.Ltd. (以下「持株会社」) を通じて出資しております。

同国のカントリーリスクの高まりを受けて、当社が保有する持株会社に対する投資につき、投資の回収可能価額を見直した結果、17,464百万円の減損損失を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

当社の完全子会社である米州住友商事会社を通じて間接的に100%出資している北米鋼管事業会社 B&L PIPECO SERVICES, INC. において、市況回復に伴い長期事業計画を見直した結果、11,379百万円の減損損失戻入益を連結包括利益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報 [IFRS]

前期(2022年3月期)

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	1,056,045	894,092	524,605	418,525	979,186	1,526,138	5,398,591	96,424	5,495,015
売上総利益	140,275	189,350	71,491	111,004	222,652	271,196	1,005,968	3,635	1,009,603
持分法による投資損益	8,179	5,782	10,042	36,059	7,903	107,534	175,499	1,332	176,831
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	55,197	34,945	33,283	39,257	44,192	247,318	454,192	9,502	463,694
資産合計	981,264	1,751,663	1,228,743	1,007,972	1,527,726	2,747,353	9,244,721	337,445	9,582,166

当期(2023年3月期)

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	1,760,388	1,053,184	613,633	451,306	1,059,099	1,854,780	6,792,390	25,482	6,817,872
売上総利益	220,449	261,033	59,813	121,277	242,754	329,661	1,234,987	△235	1,234,752
持分法による投資損益	11,704	63,313	11,964	14,315	8,624	140,983	250,903	1,283	252,186
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	110,372	91,968	20,822	12,980	58,997	266,882	562,021	3,157	565,178
資産合計	1,161,058	2,004,969	1,379,568	1,062,708	1,704,435	2,490,098	9,802,836	303,416	10,106,252

増減

(単位: 百万円)

	金属	輸送機 ・建機	インフラ	メディア ・デジタル	生活・ 不動産	資源・ 化学品	計	消去又は 全社	連結
収益	704,343	159,092	89,028	32,781	79,913	328,642	1,393,799	△70,942	1,322,857
売上総利益	80,174	71,683	△11,678	10,273	20,102	58,465	229,019	△3,870	225,149
持分法による投資損益	3,525	57,531	1,922	△21,744	721	33,449	75,404	△49	75,355
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	55,175	57,023	△12,461	△26,277	14,805	19,564	107,829	△6,345	101,484
資産合計	179,794	253,306	150,825	54,736	176,709	△257,255	558,115	△34,029	524,086

(注) 当社は、2022年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった精密農業事業を資源・化学品事業部門傘下の組織に移管しました。また、同日付で、メディア・デジタル事業部門傘下にあったデジタルヘルス事業を生活・不動産事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)
基本的1株当たり当期利益及び 希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)：		
親会社の所有者に帰属する当期利益	463,694	565,178
当期利益調整額	△213	△257
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	463,481	564,921
当期利益調整額	213	257
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	463,694	565,178
加重平均普通株式数(株)：		
基本的加重平均普通株式数	1,249,983,857	1,248,421,952
希薄化効果の影響：ストック・オプション	6,253	1,819
希薄化効果の影響：譲渡制限付株式報酬制度	490,100	384,983
希薄化効果の影響：業績連動型株式報酬制度	547,322	405,136
希薄化効果の影響：譲渡制限付業績連動型株式報酬制度	411,443	771,615
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,438,975	1,249,985,505
1株当たり当期利益(円)：		
基本的	370.79	452.51
希薄化後	370.53	452.15

c. 重要な後発事象

自己株式の取得及び消却に係る事項の決定

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、及び株主還元の充実を図るため、自己株式を取得するもの

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 1,200万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約1.0%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 200億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2023年5月10日～2023年6月9日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 : 上記2により取得する自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 2023年7月24日

<ご参考> 2023年3月31日時点の自己株式の保有状況^(注)

発行済株式総数(自己株式を除く)	1,234,093,737株
自己株式数	17,478,130株

(注) 2023年2月6日開催の取締役会決議(上限を500億円、期間を2023年2月7日～2023年4月28日とする自己株式の取得)に基づき、2023年4月1日～28日の間に取得した自己株式の総数は5,036,700株となり、本件に関する取得は完了致しました。